

社会資本総合整備計画

平成29年3月29日

計画の名称	熊野市社会資本総合整備計画(熊野市地域住宅計画)										重点配分対象の該当						
計画の期間	平成29年度～平成33年度(5年間)							交付対象	熊野市								
計画の目標	熊野市営住宅において、来たるべき東南海地震に備え、安心・安全な住環境を確保するため、熊野市公営住宅等長寿命化計画に基づいた改善を実施する。																
計画の成果目標(定量的指標)	当計画期間内における熊野市公営住宅等長寿命化計画の達成率を0%から20%まで増加する。																
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値		備考				
											当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)		最終目標値 (H33末)			
											0%	10%		20%			
当計画における熊野市公営住宅等長寿命化計画(通常分事業)の達成率 (達成率)=(改善済み住宅戸数)÷(熊野市公営住宅長寿命化計画に定める事業予定戸数)											0%	10%	20%				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)		35百万円	A	35百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%				
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
A-1	住宅	一般	熊野市	直接	熊野市	公営住宅等ストック総合改善事業	給水方式の変更(向イ山団地 他4団地)	熊野市	H29	H30	H31	H32	H33	20.000		○	
							外壁改修(松原団地1棟)						15.000				
							合計						35.000				
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	H32	H33				
C 効果促進事業(該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H29	H30	H31	H32	H33	0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H29	H30	H31	H32	H33	0			
									合計					0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H29	H30	H31	H32	H33
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

参考図面

計画の名称	熊野市社会資本総合整備計画(熊野市地域住宅計画)		
計画の期間	平成29年度 ~ 平成33年度 (5年間)	交付対象	熊野市



- ①中ノ茶屋団地
- ②芝園団地
- ③桧山団地
- ④産田団地
- ⑤宇井団地
- ⑥佃団地
- ⑦西佃団地
- ⑧松原団地
- ⑨向イ山団地
- ⑩新中ノ茶屋団地
- ⑪久生屋団地
- ⑫馬ノ戸団地
- ⑬大栗須団地
- ⑭第1所山団地
- ⑮長谷団地
- ⑯西山団地
- ⑰第2所山団地
- ⑱細込団地
- ⑲板屋団地
- ⑳第3所山団地

A1-1 公営住宅等ストック総合改善事業
 給水方式の変更
 ⑧松原団地⑨向井山団地
 ⑩新中ノ茶屋団地⑪久生屋団地
 ⑫馬ノ戸団地
 外壁改修
 ⑧松原団地

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

計画の名称	1	熊野市社会資本総合整備計画(熊野市地域住宅計画)		
計画の期間		平成29年度～平成33年度(5年間)	交付対象	熊野市

1. 法第6条第6項の規定に基づく公営住宅建替事業に関する事項

該当なし

※法第6条第6項に規定する公営住宅建替事業に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第12条に規定する施行要件の特例の対象となります。

2. 法第6条第7項の規定に基づく配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項

該当なし

※法第6条第7項に規定する配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第13条に規定する特定優良賃貸住宅の入居者の資格に係る認定の基準の特例の対象となります。（ただし、一定の要件を満たすことが必要です。）

3. その他公的賃貸住宅等の管理等に関する事項

該当なし

「法」とは、「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」をいう。

社会資本整備総合交付金チェックシート(例)

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称： 熊野市社会資本総合整備計画(熊野市地域住宅計画)

事業主体名： 熊野市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
★⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 ① 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 ② 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	イ、エ
★⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
★③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 (評価結果として該当するものに○) ア 80点以上 イ 60～79点 ウ 60点未満	
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	

(★は必須事項)